

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	15,551,207	流動負債	5,352,339
現金及び預金	1,421,560	支払手形	3,883
割賦債権	5,480,455	買掛金	626,750
リース債権	243,892	1年以内返済予定 長期借入金	4,510,000
リース投資資産	8,153,078	リース債務	12,945
営業貸付金	31,797	未払法人税等	1,748
営業投資有価証券	12,082	未払費用	4,796
営業未収入金	13,654	前受金	787
貯蔵品	667	賃貸料等前受金	42,181
前払費用	97,939	前受収益	26,932
未収収益	1,326	賞与引当金	7,054
未収還付消費税等	43,125	債務保証損失引当金	102,374
繰延税金資産	42,351	その他	12,885
その他	9,276	固定負債	8,315,517
固定資産	639,600	長期借入金	8,030,000
有形固定資産	57,431	リース債務	15,328
賃貸資産	38,083	退職給付引当金	12,562
リース資産	15,409	未払役員退職慰労金	210
社用資産	3,939	長期仮受消費税等	257,417
無形固定資産	12,937	負債合計	13,667,857
賃貸資産	52	純資産の部	
電話加入権	1,969	株主資本	2,424,772
リース資産	10,915	資本金	100,000
投資その他の資産	569,232	利益剰余金	2,324,772
投資有価証券	103,318	その他利益剰余金	2,324,772
関係会社株式	313,705	別途積立金	1,000,000
出資金	1,121	繰越利益剰余金	1,324,772
破産更生債権等	95,024	評価・換算差額等	98,179
繰延税金資産	36,039	その他有価証券評価差額金	98,179
その他	20,023	純資産合計	2,522,951
資産合計	16,190,808	負債及び純資産合計	16,190,808

(注) 当期純利益

374,917千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…主として、移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に属する金額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、将来の損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、中小企業退職金共済事業本部の退職金試算総額を控除した金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時(またはリース料を受受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦債権の支払期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 営業投資有価証券のうち関係会社への出資金	2千円
2. 金銭債権から控除されている貸倒引当金の額	
短期金銭債権	82,440千円
長期金銭債権	766,698千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	65,756千円
4. 将来のリース料等の引当てとして預っている手形残高	21,227千円
5. 保証債務	
被保証者	(株)香川銀行の債務者
被保証債務の内容	(株)香川銀行との保証契約に基づくローン商品
保証金額	5,829,909千円
6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,665,868千円
短期金銭債務	1,725,000千円
長期金銭債務	3,450,000千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	136,499千円
売上原価	60,327千円
販売費及び一般管理費	35,739千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	7,889千円
-------	---------

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 2,000株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	251,725千円
賞与引当金	2,432千円
減価償却資産償却限度超過額	1,518千円
債務保証損失引当金	35,298千円
その他	6,827千円
繰延税金資産小計	297,802千円
評価性引当額	△168,223千円
繰延税金資産合計	129,578千円

繰延税金負債

有価証券評価差額金	51,188千円
繰延税金負債合計	51,188千円

繰延税金資産の純額 78,390千円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.03%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは34.48%、平成30年4月1日以降のものについては34.27%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,098千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,233千円、その他有価証券評価差額金が1,135千円それぞれ増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)香川銀行	直接 25.0 間接 26.0	資金の借入 役員の兼任 保証取引	資金の借入(注1)	2,000,000	一年以内返済予定長期借入金	1,725,000
				借入の返済	1,993,000	長期借入金	3,450,000
				利息の支払	54,777		
				保証債務(注2)	5,829,909		
				代位弁済 受取保証料	86,694 129,959	-	-
その他の関係会社	オリックス(株)	30.0	リース取引 割賦販売	リース契約(注3)	50,637	リース投資資産	66,002
				割賦契約実行高(注4)	265,433	リース債権 割賦債権	93,303 276,854

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	(株)徳島銀行 (トモニホールディングス(株)の子会社)	-	資金の借入	資金の借入	400,000	一年以内返済予定長期借入金	365,000
				借入の返済(注1)	330,000	長期借入金	680,000
				利息の支払	9,973		
その他の 関係会社の 子会社	オリックス自動車(株) (オリックス(株)の子会社)	-	割賦販売	割賦契約実行高	152,115	割賦債権	401,344
				割賦収入(注4)	170,084		

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)借入金利については、市場相場並びに親会社のシステム利用による応分の負担を考慮し、合理的に決定しております。

(注2)同社との保証契約に基づくローン商品に対して、保証を行っております。

保証料率については、代位弁済の実績に基づいて合理的に決定しております。

(注3)リース契約については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(注4)割賦債権については、未実現利益を控除した金額を計上しております。割賦契約実行高及び割賦収入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,261,475円71銭
- 1株当たり当期純利益 187,458円89銭